

(様式第 1)

疑義照会(回答)票

照 会 日 平成 22 年 12 月 2 日
照会部署名 南関東ブロック本部サービス推進 G
マニュアルインストラクター グループ長 榎本 雅孝
連 絡 先
メールアドレス

業務実施部署の長の確認 宮下 好美

(受付番号)

| | |
|-------------------------|----------------------|
| ブロック本部受付番号 No. 2010—135 | 本部受付番号 No. 2010-1192 |
|-------------------------|----------------------|

※ 受付番号は、ブロック本部及び品質管理担当部署において記入します。

(案件)

定年再雇用日の前後に賞与の支払があった場合について

(照会に係る諸規定等の名称、条文番号)

マニュアル健保厚年Ⅳ－３－４ 疑義照会 2010-402

(内容)

12 月 10 日に 100 万円の賞与が支給され、12 月 20 日に定年再雇用により新たに資格を取得する被保険者について、『再雇用者については再雇用日の月末に手当てを支給する』という規定により 12 月 31 日（実際は 12 月 28 日）に賞与として 80 万円支給される予定である。

この場合に 12 月 10 日の賞与については届出を提出したうえで厚生年金保険料は発生しないものと思料されるが、2 回目の賞与については取得・喪失後でも累計される健康保険法 45 条による上限 (540 万円) と同様に 1 ヶ月の上限の 150 万円を考慮し 50 万円の届出となるか。または、実際に保険料の発生しない 100 万円をのぞいた 80 万円で決定するのかご教示ください。

<対応案>

健保・厚年法とも『その月に当該被保険者が受けた賞与額に基づき』との規定になっているが、厚生年金については累計とする又はしない明確な規程がないため、疑義照会いたします。

(本部回答)

特別支給の老齢厚生年金の受給者が定年退職後継続再雇用される場合には、使用関係が一旦中断したものとみなし、資格の喪失及び取得届を提出させているところです。また、資格喪失前の同月に支給された賞与は保険料の賦課対象とはならず、再取得後に支給された賞与のみが賦課対象となります。

健康保険の場合は、平成 19 年 5 月 1 日庁保険発第 0501001 号で、喪失月であっても被保険者期間中に支払われる賞与に基づき決定される標準賞与額は、年度の累計額 540 万円に算入することが明記されていますが、厚生年金については、このような規程はありません。

厚生年金については、資格喪失前の同月に支給された賞与を累計することなく、再取得後に支給された賞与をもとに標準賞与額を決定することになりますので、今回の場合は 80 万円として決定することになります。

回答日 平成 23 年 7 月 29 日

回答部署名 厚生年金保険部徴収企画指導グループ

回答作成者 中村 由果

連絡先

メールアドレス

主管担当部署の長の確認

(軽微なものについてはグループ長)

岡村